

3 いのちを守る

1,033億円 (対前年 + 206億円)

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえ、大規模災害から県民の命を守る対策のハード・ソフト両面からの強化が必要
- 県内どこに住んでいても必要な医療が受けられる体制や、多様なニーズに対応する医療が必要
- 犯罪や交通事故の件数は連続減少を続けているが、撲滅に向けさらなる対策が必要

災害・病気・犯罪から、かけがえのない「いのち」を守る取組を推進

自然災害への備え	932.2億円 (対前年+202.9億円) 減 大規模建築物耐震化 (▲4.2億円) 「防災・減災、国土強靱化」対策として 補正・当初予算：+311億円	1 地震・津波や風水害対策の着実な実行 (P39~44) 2 緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化 (P45) 3 災害拠点病院等へ参集する地域災害支援医師・看護師の養成、燃料や電源確保の強化 (P46,47)
医療の充実と健康の維持	29.9億円 (対前年▲0.2億円) 減 県立医大屋上ヘリポートへの照明設備設置完了 (▲0.2億円)	4 医療体制の充実と医療人材の確保 (P48) 5 新たな個別勧奨によるがん検診受診率の向上 (P49) 6 健康づくり運動ポイント事業の強化 (P50)
治安・交通安全の向上	71.3億円 (対前年+2.8億円) 増 未就学児の移動経路の交通安全対策 (+2.1億円)	7 生活安全警察支援システム導入による捜査体制の強化 8 通学路や生活道路における安全対策の強化 (P51)

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

自然災害への備え

重点事項

1. 「災害による犠牲者ゼロ」の実現

- ◇津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行
34.4億円(Ⓢ 補正12.8億円) (32.8億円) P39
津波から住民の命を救い犠牲者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けた対策を、概ね10年間(2015年～2024年)で計画的に実施
- ◇津波災害に備えた地域づくりの推進
32.6億円(Ⓢ 補正12.8億円) (26.7億円) P40
南海トラフ地震による津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を推進するとともに、被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定を支援
- ◇濱口梧陵生誕200年記念イベントの開催【再掲】 18,749 (-) P41
濱口梧陵生誕200年記念行事を開催し、稲むらの火の故事など様々な功績や「世界津波の日」の趣旨を広く発信するとともに、県民の津波防災意識を向上
- ◇建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進
184,846 (Ⓢ 補正2,658) (182,065) P42
建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施し、耐震化を加速
- ◇わかやま防災力パワーアップ 200,000 (200,000)
避難路の整備や自主防災組織の資機材整備、ブロック塀の安全対策など「避難」、「救助」、「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援
- ◇総合的な洪水対策の推進
86.8億円(Ⓢ 補正30.3億円) (54.0億円) P43
集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

- ◇ため池改修の加速化 17.0億円(Ⓢ 補正1.7億円) (11.6億円)
大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施
 - ◇土砂災害対策の推進
76.8億円(Ⓢ 補正17.3億円) (51.3億円) P44
土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進
 - ◇「和歌山県防災ナビ」による情報提供 5,624 (5,573)
「和歌山県防災ナビ」アプリでの避難先検索や河川水位、避難勧告等の防災情報の配信により、災害時の的確な避難を促進
- #### 2. 発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保
- ◇災害に備えた道路網の強靱化
354.4億円(Ⓢ 補正37.9億円) (288.3億円)
代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進
 - ◇緊急輸送道路の機能確保 16,000 (-) P45
地震時に建築物や電柱の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援や新たな電柱の占用を禁止
 - ◇災害時医療対策の強化 178,249 (50,374) P46
災害に備え、県内医療施設等の整備を進めるとともに、「地域災害支援医師・看護師」の養成や訓練等によりハード・ソフト両面で災害時医療対策を強化
 - ◇災害時における燃料及び電源の確保 121,018 (50,000) P47
災害時の救助体制の強化と県民生活の早期復旧を目指し、災害時における燃料及び電源の確保を強化

3 いのちを守る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

医療の充実と健康の維持

1. 命を守る医療の充実

◇医療の充実 799,456 (675,369) P48

医療提供体制の充実を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

◇がん検診の受診率向上 85,910 (77,782) P49

新たに「ナッジ理論」による個別受診勧奨の実施や受診しやすい環境の整備などががん検診の受診率向上を促進

◇若年がん患者への支援 5,216 (4,064)

若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう支援

2. 医療提供体制の再編・充実

◇病床の再編整備 598,766 (599,941)

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

3. 医療人材の育成・確保

◇高等教育機関の充実【再掲】104.6億円 (28.4億円)

県立医科大学薬学部の開設(2021年4月)に向けた取組を推進

4. 健康づくりの推進

◇健康長寿わかやま県民運動推進 24,424 (8,000) P50

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、協力店によるインセンティブ付与の仕組みを設けるなど「健康づくり運動ポイント」事業を充実

◇総合的な自殺対策の推進 74,180 (87,519)

自殺の未然防止を図るため、電話相談窓口を24時間化し、SNSによる相談を実施するとともに、自殺未遂者に対する支援体制構築などの取組を推進

安全な社会の実現

1. 治安・交通安全の向上

◇生活安全警察支援システムの構築 - (-)〈債務負担258,576〉

県民の生命・身体の安全を確保するため、人身安全関連事案情報等を一元管理し、迅速かつ的確な捜査体制を構築

◇総合的なサイバーセキュリティ対策の強化 17,440 (17,529)

サイバー空間における安全・安心を確保するため、解析体制の高度化を図るとともに、サイバー捜査及び情報通信技術に従事する高度サイバー人材の育成を推進

◇青少年の自撮り画像被害防止対策 350 (404)

青少年に対する自撮り画像(児童ポルノ相当)の要求行為を禁止

◇飲酒運転等悪質運転者対策の強化 2,067 (16,336)

飲酒運転等の悪質違反を根絶するため、罰則付き条例に基づき、取締体制の強化

◇途切れない犯罪被害者等支援強化 8,122 (9,232)

犯罪被害者等の被害の早期回復と軽減を図るため、具体的施策を定めた条例に基づき、犯罪被害者等への支援

◇道路における歩行者の安全確保

633,821〔㊦補正158,974〕(428,450) P51

子供や地域住民の安全な通行を確保するため、通学路や生活道路等において交通安全対策を実施

◇歩道整備の加速化 25.7億円〔㊦補正4.1億円〕(25.1億円)

歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

令和2年度 : 34.4億円
令和元年度補正 : 12.8億円
(32.8億円)

現状・課題 津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとする

南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

● 東海・東南海・南海 3 連動地震

想定 死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

● 南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行



(津波避難路)

13地区で既に解消

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し早期に実行



(津波避難タワー)

高台移転や複合避難ビル等の整備
など地域改造も含めた検討が必要

6地区で既に解消

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

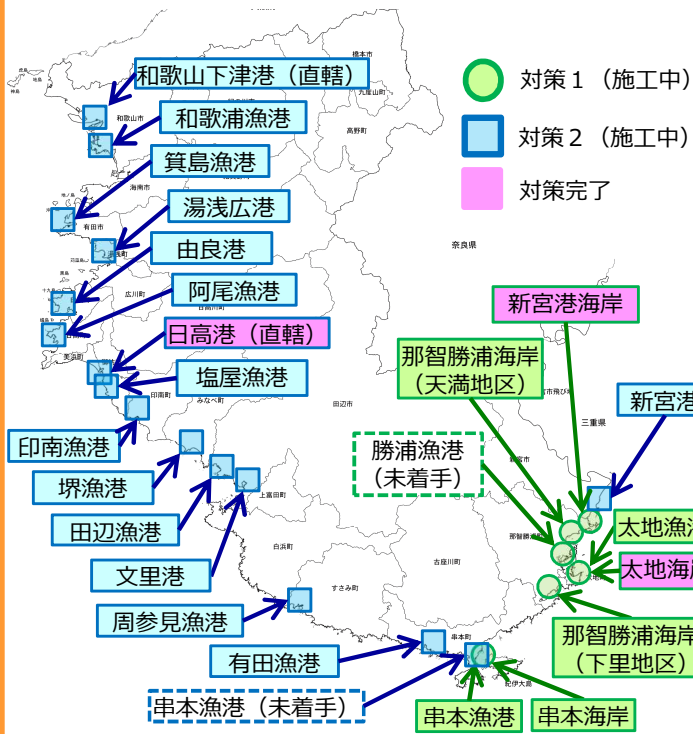
津波災害に備えた地域づくりの推進

令和2年度 : 32.6億円
 令和元年度補正 : 12.8億円
 (26.7億円)

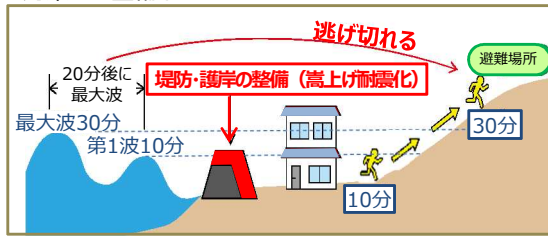
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす

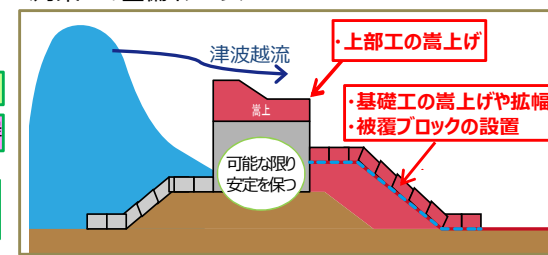
対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
 早期の復旧復興につなげる



<対策1の整備イメージ>



<対策2の整備イメージ>



津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや地域の復旧・復興が遅れると

- ・県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- ・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

- 復興計画事前策定の手引きの策定
- 復興計画事前策定支援本部の設置

津波災害を受ける沿岸市町
 (18市町)の計画策定を支援

濱口梧陵生誕200年記念イベントの開催

令和2年度：18,749千円 **新規**

稲むらの火の故事など様々な功績や「世界津波の日」の趣旨を広く発信するとともに、県民の津波防災意識を向上

生誕月の6月から11月まで県内各所でのリレーシンポジウム等を開催

6月 ■ 記念式典、記念シンポジウム〈町〉

7～8月 【夏休み企画展】

- ・県立博物館：濱口梧陵企画展
- ・県立近代美術館：浜口陽三特集展示



濱口梧陵

9月 【濱口梧陵生誕200年シンポジウム】

初代県議会議長としての偉業やヤマサ醤油での事業家としての活躍、教育・医学への支援など**津波防災以外の功績を広く県民に周知**

- 場 所 旧和歌山県議会議事堂
- 内 容 基調講演、パネルディスカッション等



10月 ■ 稲むらの火祭り〈町〉



11月 ■ 「世界津波の日」関連イベント

「世界津波の日」シンポジウム



稲むらの火の故事に代表される津波防災に関する功績と「津波防災の日」、「世界津波の日」の趣旨を広く周知するため、**過去最大規模のシンポジウムを開催**

- 場 所 県民文化会館大ホール
- 内 容 ・基調講演、パネルディスカッション
・県オリジナルで開発する多言語対応した災害対応シミュレーションゲームのお披露目等

【東京開催】津波防災の日記念イベント



- 「津波防災の日」に東京都内での記念事業を展開
- 「稲むらの火」の故事を伝承する映像の上映や濱口梧陵の偉業を発信する講演等を実施

「世界津波の日」地震・津波避難訓練

県内全市町村において、**約10万人が参加する全国最大規模の一斉避難訓練**を実施



建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

令和2年度 : 184,846千円
令和元年度補正 : 2,658千円
(182,065千円)

現状・課題

県内の未耐震化住宅約9万5千戸 (H27) ⇒耐震化をさらに加速させる必要がある

1 住宅の耐震化

■ 耐震診断

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” ⇒ 自己負担なし
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” ⇒ 診断費の2/3、最大8万9千円を補助

■ 補強設計・改修 ▶ 設計と工事を一体的に支援 (最大116万6千円を補助)

①工事費のみなら111万円まで自己負担0円!

※ 設計費は自己負担

②設計+工事100万円までは自己負担0円!

※ 工事費85万円以上

2 耐震ベッド・耐震シェルター

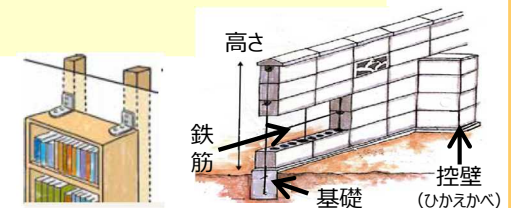
≫設置費用の2/3、最大26万6千円を補助

※高齢者、障害のある人の居住住宅を優先



3 家具固定・ブロック塀安全対策

≫住宅における家具固定及び通学路沿道等のブロック塀改修を支援



総合的な洪水対策の推進

令和2年度 : 86.8億円
 令和元年度補正 : 30.3億円
 (54.0億円)

現状・課題

- 近年、増加傾向にある集中豪雨や台風により、河川の氾濫等による浸水リスクが高まっている
- 浸水被害の軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策が必要

県内主要河川の整備推進

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算を活用
- 2 県全域で49河川の浸水対策を実施
- 3 令和2年度県予算：約79.9億円 **前年の1.7倍**

◆主な施設の整備状況

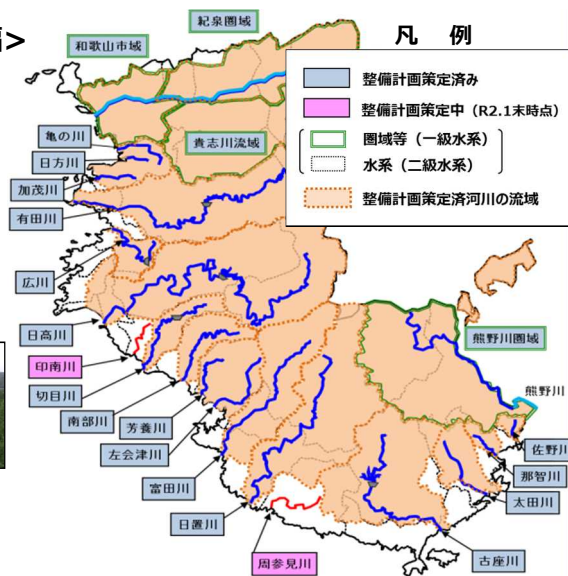
七瀬川(和歌山市)<河道拡幅>



富田川(白浜町)<河道掘削>



河川整備計画の策定状況



国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」による農地湛水被害対策の推進

- 1 事業工期：2014年度～2028年度
- 2 総事業費：456億円
- 3 受益面積：4,306ha
- 4 令和2年度県負担金：約6.9億円

◆主な施設の整備状況

和田川流域 米田排水機場(和歌山市 和田・朝日)

排水機場の
能力アップ



紀の川左岸流域 四箇井支線水路(和歌山市 布施屋・吐前)

水路の拡幅



土砂災害対策の推進

令和2年度 : 76.8億円
令和元年度補正 : 17.3億円
(51.3億円)

現状・課題

- 近年、増加傾向にある集中豪雨や台風により、土砂災害が頻発
- 土砂災害から「命を守る」ため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策が必要

1 土砂災害警戒区域等の早期指定

現状 県内の基礎調査実施箇所数 21,904箇所 (2019年12月末)
区域指定の状況 18,191箇所
(うち特別警戒区域16,520箇所) (2019年12月末)

目標 2020年度に区域指定完了

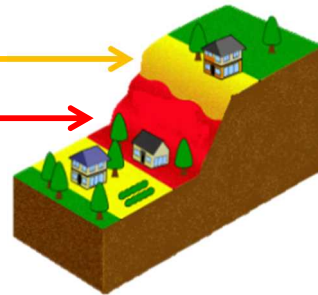
危険の周知、避難体制の整備、住宅等の新規立地抑制

土砂災害警戒区域

[土砂災害のおそれのある区域]
・警戒避難体制の整備、ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

[建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域]
・特定の開発行為に対する許可制
・建築物の構造規制・建築物の移転等の勧告



2 住宅への支援拡充

① 土砂災害特別警戒区域内の住宅改修支援

土砂等に対応するための外壁改修や塀の設置を支援

補助額：最大 77.2万円
(工事費の23%)



② がけ地近接等危険住宅移転事業 **拡充**

危険住宅の除却、安全な場所への移転を支援

補助額：最大 97.5万円 (除却)
最大 421万円 (移転)*
*借入金の利子相当額



3 砂防関係施設の整備推進

- ・防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備
寺風呂谷川(新宮市)、日足2地区(新宮市) など
- ・災害発生箇所等を緊急的に整備
梅本川(紀美野町)など

<梅本川>



4 研究開発や啓発の推進

(県) 和歌山県土砂災害啓発センター

研究成果を活用した講演会等を開催

(国) 大規模土砂災害対策技術センター

大規模土砂災害に係る研究等を推進

緊急輸送道路の機能確保

令和2年度：16,000千円 **新規**

現状・課題

地震時に、建築物や電柱の倒壊により、緊急輸送道路が塞がれ、救助・救援活動を阻害

沿道建築物の耐震化支援

①特に沿道建築物の耐震化を促進すべき道路の指定（令和2年度）

災害発生時に救助・救急及び物資供給等に必要な緊急輸送を行うための道路（緊急輸送道路）のうち、高速道路と主要な県有施設や各市町村役場を結ぶ特に沿道建築物の耐震化を促進すべき道路を指定

②耐震診断の義務化（令和2年度）

指定された道路の沿道建築物のうち、旧耐震建築物（昭和56年5月31日以前に着手）で、道路幅員の1/2以上の高さのものが対象

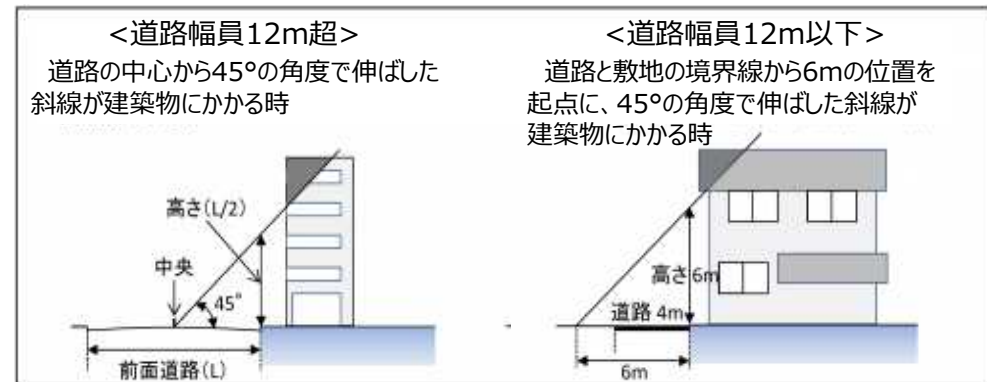
③耐震化の支援（令和3～6年度）

沿道建築物の耐震診断・設計・改修を支援

【支援内容】

耐震診断：補助率	国・県	10/10	（国1/2・県1/2）	自己負担	なし
耐震設計：補助率	国・県	5/12	（国1/4・県1/6）	自己負担	7/12
耐震改修：補助率	国・県	11/30	（国1/5・県1/6）	自己負担	19/30

緊急輸送道路における新たな電柱の占用を禁止（令和元年11月1日～）



耐震診断の結果公表
（令和4年度）

沿道建築物の耐震化
（令和6年度まで）

災害時医療対策の強化

令和2年度：178,249千円
(50,374千円)

現状・課題

- 荒天時でも県内にドクターヘリが待機できる施設や、大規模災害時における応援ヘリ等に給油できる施設が必要
- 病院勤務医の居住地と勤務病院が離れていることが多く、大規模災害時に参集できない可能性が高い

医療施設等の整備【ハード】

ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設の整備 **新規**

コスモパーク加太ヘリポート（広域防災拠点）隣接地にドクターヘリの格納庫とヘリ給油施設を整備し、救援体制を強化



航空搬送拠点(SCU)の整備 **拡充**

広域防災拠点において、白浜に加え、加太・橋本・新宮にSCUの整備を進め、患者搬送体制を強化

※SCU…災害時に県外などの医療機関へ航空搬送する拠点



非常用電源の整備支援

(基準額の1/2を補助)

災害時の停電に備え、災害拠点病院等の電力を強化

① 自家発電設備整備



病院施設全体の電力向上を図る

② 可搬式自家発電機購入



災害時に必要な医療機器を稼働させる

③ 非常電源用配線改修



臨時的救護エリア(玄関前)などで医療機器を稼働させる

災害時医療体制の強化【ソフト】

地域災害支援医師・看護師の養成 **新規**

医師会や災害拠点病院等との協定より、**大規模災害時における医師・看護師の応援体制を整備**

(平時)

診療所の医師等に災害医療の研修や訓練を実施し、「**地域災害支援 医師・看護師**」として養成

(災害時)

災害拠点・支援病院

- **地域災害支援医師・看護師**
トリアージや初期治療を実施
- **災害拠点・支援病院の医師等**
中等症・重症患者の治療に専念

災害超急性期(発災直後～1日後)における医療提供体制を確保

災害時における燃料及び電源の確保

令和2年度：121,018千円
(50,000千円)

現状・課題

- 災害時に緊急通行車両等へ優先的に燃料を供給する中核給油所が津波被害にあった場合に備え、代替する燃料の確保が必要
- 平成30年台風第21号における長期かつ広範囲の停電の教訓を踏まえ、停電の早期復旧体制の強化や医療機関や広域物資拠点等への非常用電源の確保が必要

燃料の確保

移動式給油スタンドの整備 **新規**

備蓄用大型タンクが不要であり、**タンクローリーに直結して給油できる移動式給油スタンド**を県内5カ所に整備

電源の確保

企業との協定締結

- 関西電力(株)、NTT西日本(株)の要請に基づき、県は、**復旧作業の支障となる障害物の除去等を支援**
- 三菱自動車(株)、日産自動車(株)及び各販売会社との協定に基づき、停電している被災地や避難所へ**電気自動車等の貸与を受け電力を供給**

非常用電源の整備

- 災害時の医療提供体制を確保するため、**災害拠点病院等の非常用電源整備を支援** (基準額の1/2を補助)
- **広域物資輸送拠点への夜間照明の確保 **新規****
停電時でも24時間体制で避難所等へ物資輸送を実施

医療の充実

令和2年度：799,456千円
(675,369千円)

現状・課題

- 県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制の構築が必要
- 地域医療を堅持するため、医師の地域偏在や特定診療科における医師等の人材不足を解消する取組が必要

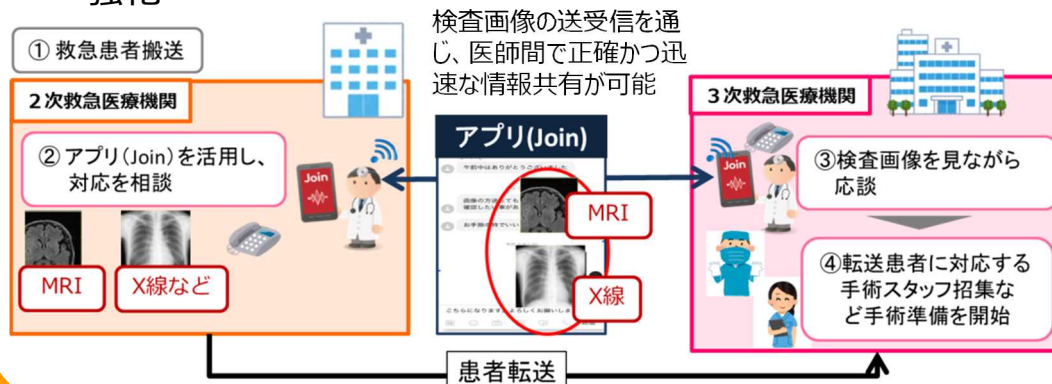
医療体制の充実・拡充

■ 救急医療体制の充実

- ・ 救命救急センター・ドクターヘリなど救急医療体制の充実
- ・ コスモパーク加太ヘリポート（広域防災拠点）隣接地にドクターヘリの格納庫及びヘリ給油施設を整備 **新規**
- ・ 医療機関が外国人対応について電話で相談できるワンストップサポートセンターを設置

■ 遠隔医療推進

- ① 遠隔カンファレンス
テレビ会議システムにより、へき地での医療体制を充実
- ② 遠隔救急支援システム **全国初！全県展開**
スマホアプリのJoinやモバイル端末を活用し、医療機関間の連携強化



医療人材の育成・確保

■ 医学部入学定員の確保

- ・ 県立医科大学（H19:60名→H22以降:100名）
- ・ 2022年度以降の医学部定員の見直しに向け、**臨時定員の継続**を国に要請

■ 専攻医の確保

- ・ 2021年度の専攻医確保に向け、**国の機械的な推計に基づく募集定員シーリングの撤廃**を国に要請

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・ 県外から赴任した医師に研究資金貸与（産科・精神科）
- ・ 県内病院で専門研修を受ける若手医師に研修資金貸与（産科・小児科・精神科・救急科）

■ 看護職・リハビリ職・薬剤師の育成

- ・ 東京医療保健大学和歌山看護学部（2018年4月開設）
- ・ **宝塚医療大学和歌山保健医療学部**（2020年4月開設予定）
- ・ **和歌山県立医科大学薬学部**（2021年4月開設予定）

がん検診の受診率向上

令和2年度：85,910千円
(77,782千円)

現状・課題

市町村への個別勧奨支援等により、検診受診率は向上したが、目標の70%には程遠く精密検査受診率も低いため、がん検診受診率のさらなる向上に向けた新たな取組が必要

〈検診受診率〉

②20.5% → ⑳36.8% (目標70%)
厚生労働省「国民生活基礎調査」

〈精密検査受診率〉

②54.7% → ⑳58.5% (目標90%)
厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

がん検診受診率の向上

個別勧奨の実施

- 個別に受診勧奨を実施する市町村への補助 (H25～)
- 健康推進員による戸別訪問による啓発
- マンガを活用したわかりやすい個別勧奨 (H28～)
(対象5がん：大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)

より効果的な
個別勧奨

受診しやすい環境整備

- 特定健診と一緒にがん検診も受診できるセット化を推進
- 2次医療圏において、ワンストップで5がんの検診を受診できる体制を拡大 **拡充**

速やかに予約

「ナッジ理論」による個別勧奨 **新規**

検診受診率が低く、死亡率が高い**大腸がん**について、新たに「ナッジ理論」*のノウハウを検診に導入

*心理的な特性に働きかけ、望ましい方向に行動変容を促す手法

【勧奨例】

- 検診受診によるがんの早期発見の大切さなど有効性をわかりやすく示し関心を高める
(メッセージ例)

(自分は大丈夫だろうと安心している人)

『大腸がんの死亡は増えており、男性のがん死亡原因の第3位、女性の死亡原因の第1位です！』

(検診結果を恐れている人)

大腸がんは、早期に見つければ9割以上が治ります！』

あわせて、スマホ等で簡単な予約の仕組みを導入



地区を選んでください
▽～地区

○◯クリニック
△△診療所
...

◇思い立ったら、すぐに予約

スマホの場合は
電話アプリが立ち上がる
【ワンストップで予約まで】
073-△△△-〇〇〇〇

健康長寿わかやま県民運動推進

令和2年度：24,424千円
(8,000千円)

現状・課題

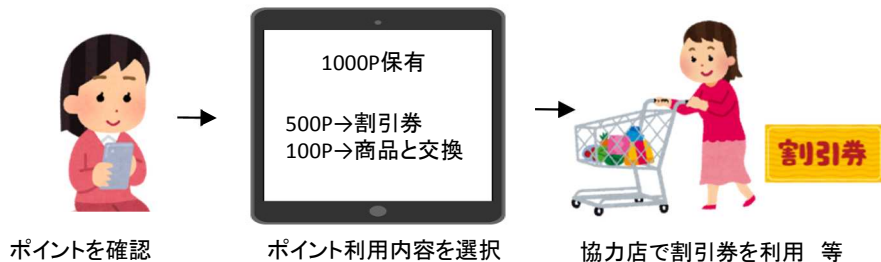
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、健康増進を図るさらなる取組が必要

〈健康寿命〉 2016年度 目標:2025年度
 男性71.4歳 → 75歳
 女性74.4歳 → 78歳
厚生労働省「厚生労働科学 健康寿命研究」

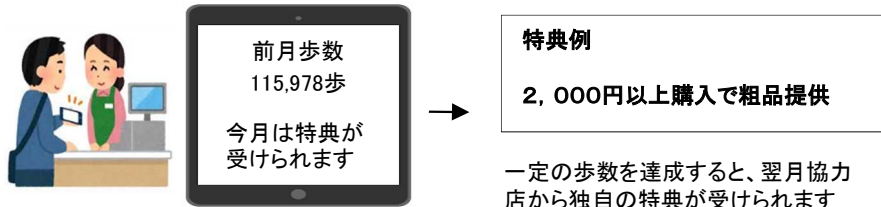
健康づくり運動ポイント **拡充**

歩くことで楽しみながら健康づくりができる「健康づくり運動ポイント」事業において、新たに**協力店によるインセンティブを付与**する仕組みを構築

①貯まったポイントの利用による特典



②一定歩数達成による特典



**スマホアプリ
配信中!!**

※インセンティブ制度
は来年度から実施



Android端末



iPhone端末



わかやま健康と食のフェスタ

- ウォーキングイベント開催など運動する機会の提供や健康相談を実施
- 「健康づくり運動ポイント」事業のPR
- 健康に良いレシピや県産食材を紹介・提供

わかやま健康推進事業所の認定

県が協会けんぽ和歌山支部と連携して、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定

認定要件

- ・健康づくり運動ポイント事業への参加
- ・受動喫煙防止対策の実施
- ・がん検診の受診促進など



健康教育の推進

- マンガを取り入れた教材を活用し、乳幼児の保護者・小中高生を対象として子供の健康教育を充実



道路における歩行者の安全確保

令和2年度 : 633,821千円
令和元年度補正 : 158,974千円
(428,450千円)

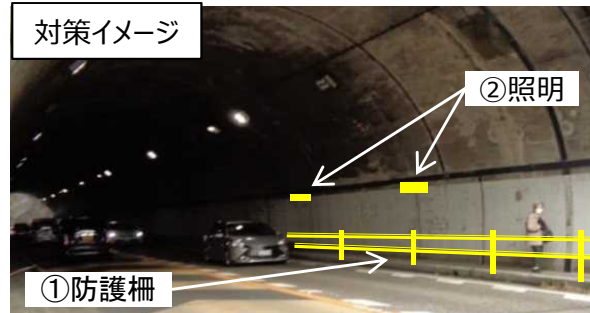
現状・課題

- 小・中学生の通学路において、歩道がなく、暗く狭いトンネル管理用通路が存在
- 2018年JAF調査では、県内の信号機のない横断歩道における車両の一時停止率は全国ワースト3位
- 交差点で信号待ちの保育園児らが事故に巻き込まれ死傷するなど痛ましい交通事故が発生

1 歩道のないトンネルに係る対策 新規

歩道のないトンネルにおいて、**管理用通路に防護柵及び照明**を設置（4箇所）

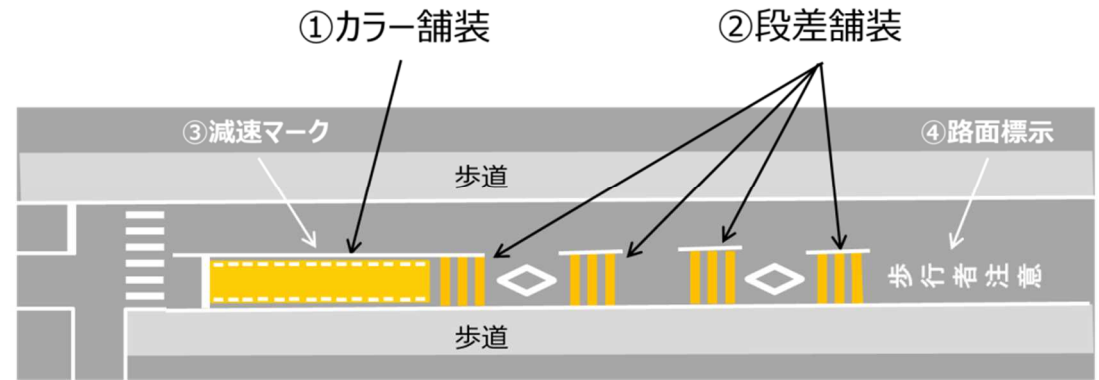
* 通学路が対象



国道424号 愛宕トンネル

2 信号機のない横断歩道に係る対策 新規

信号機のない横断歩道の手前で、通行車両を減速させるため、**カラー舗装・段差舗装**を実施（6箇所）



3 未就学児の移動経路の安全対策

未就学児が日常的に集団で移動する経路等の**緊急安全点検の結果に基づき、歩道整備や防護柵、信号灯器のLED化等の対策**を実施